

学校法人 実践女子学園

平成 19 年（2007 年）度事業計画書

目 次

I. 平成 19 年（2007 年）度事業計画の概要	1
II. 学園の重点事業施策	
1. 学部学科時改革整備計画の推進	1
2. 中等教育の現状に即応した普通科教育の改編	1
3. 特別事業計画の重点支援	1
III. 平成 19 年（2007 年）度の主要な事業計画	
1. 建学の精神の推進	2
2. 教育（設置校・各学部学科）の活動	2
(1) 学部学科改革整備計画の推進	
(2) 学科課程等の推進	
(3) 学部学科等の教育及び環境整備	
(4) 教育の情報化支援	
(5) その他教育改革の推進	
3. 中学校高等学校	3
(1) 平成 20 年（2008 年）中学校募集定員の変更と グローバルスタディーズクラス設置に向けた取り組み	
(2) 中高一貫の教育課程の開始	
(3) キャリア教育の推進と進学支援の拡充	
(4) 教育の情報化支援	
4. 管理運営	3
(1) 内部監査室の設置	
(2) 組織の改編	
(3) 職員人事制度改革	
(4) 入試・教育面における広報活動の充実	
(5) 施設設備の整備	
(6) 財政の健全化	
IV. 予算の概要	
1. 予算関係書類	5
2. 平成 19 年（2007 年）度予算の重点事業施策	5
3. 収支予算書の概要	5

I. 平成 19 年（2007 年）度事業計画の概要

日本経済は長かった低迷からようやく脱却しつつあるものの、18 歳人口が減少するなか、大学全入時代を迎え、本学園の経営も年々厳しさを増している状況です。

このような学園を取り巻く環境変化に対応すべく、学園では 21 世紀を迎え、教育理念を学祖「下田歌子」の建学の理念に立脚し、学園第 2 世紀のキーワードを「品格、高雅、自立、自営」として、中学校高等学校においては女子教育の伝統と社会のニーズに応える教育を、大学・短期大学においては自立した女性の育成を目途に、以下の教育使命を掲げます。

[中学校高等学校の教育使命]

- ① 女子教育の伝統の堅持と深化
- ② 21 世紀の社会が求める新たな女子教育の構築と実践を踏まえた有用な人材の育成

[大学・短期大学の教育使命]

- ① 幅広い職業人養成
- ② 総合的教養教育
- ③ 生涯学習
- ④ 社会貢献

教育面では、平成 19 年（2007 年）度には人間社会学部人間社会学科が完成年度を迎えますが、さらに教育内容の充実を図り社会のニーズに応えるため、平成 19 年（2007 年）度以降の短・中期計画として、中学校高等学校・短期大学・大学を包含した新たな教育改革を進めます。

教育研究条件の施設設備面では、所要の整備に取り組むとともに、現在、学部学科改革整備計画で検討中である諸方策の結論を待ち、優先順位を定め、大学・短期大学全体の施設設備を整備します。

財政面では、新たな事業資金を確保するための経費節減策、また資金の有効活用を図るための「費用対効果」を前提とする政策的な予算化に取り組みます。

管理運営面では、有為な人材の確保と養成を目的とする組織の改編と職員人事制度改革に取り組みます。

II. 学園の重点事業施策

平成 19 年（2007 年）度は、次の重点事業施策を掲げ、その推進に取り組みます。

1. 学部学科改革整備計画の推進

- (1) 新学科設置を見据えた大学・短期大学改革整備計画の積極的な推進
- (2) 関連する調査費等重要な政策及び特別措置の実施

2. 中等教育の現状に即応した普通科教育の改編

- (1) 募集定員の変更、グローバルスタディーズコースの設置等特色ある教育の推進に向けた準備
- (2) 関連する広報活動等重要な政策及び特別措置の実施

3. 特別事業計画の重点支援

- (1) 学部学科等教育の重点支援
- (2) キャリア教育・就職支援
- (3) 教育の情報化支援
- (4) その他教育改革の推進

Ⅲ. 平成 19 年（2007 年）度の主要な事業計画

重点事業施策を含む各分野の整備・充実の諸施策は、次のとおりです。

1. 建学の精神の推進

学祖下田歌子を顕彰して、生誕地である岐阜県恵那市及び PHP 研究所との共催により、岐阜県の郷土偉人顕彰事業「下田歌子賞」を積極的に支援し、併せて記念目録作成をはじめ、下田資料の収集・保存、奨学金の給付等を実施します。

2. 教育（設置校・各学部学科）の活動

大学としての多様性の拡大と魅力ある学校づくりを更に推進するため、次の課題に取り組みます。

(1) 学部学科改革整備計画の推進

平成 18 年（2006 年）2 月「大学・短期大学改革実行委員会」の最終答申を受け、平成 22 年（2010 年）度の開設を目途に大学・短期大学全体を視野に入れながら、人間社会学部新学科設置の検討を進めます。

(2) 学科課程等の改編

平成 19 年（2007 年）4 月幼稚園課程を開設し、生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に改編します。

(3) 学部学科等の教育及び環境整備

大学・短期大学各学科の特別事業として、次の事柄を実施します。

①初期・導入・補完教育の学習支援

文学部を中心に、基礎学力が不足している学生に対する学習支援を目的に、補習・導入・補完教育を効率的に推進します。

②管理栄養士国家試験対策の強化

管理栄養士の国家試験対策として、合格率向上を目指した教育環境の充実を図り、実行性を高めます。

③キャリア支援教育の推進

人間社会学部を中心に、キャリア支援教材の開発・導入等を含むインターンシップの維持・強化を推進します。

④地域・社会連携事業の推進

短期大学を中心に、各地域・自治体等との連携事業（継続）を更に発展させます。平成 19 年（2007 年）度においては、前年度までの活動を継続するとともに、学内における地域との連携に関する活動の統合と、支援体制の整備に向けた活動を推進します。その他教育・学習方法の改善についても積極的に推進します。

(4) 教育の情報化支援

教育の情報化の観点から、情報メディア環境を有効に活用し、教育・学習効果を高めることを目指します。また、学生の履修登録、レポート提出等の Web システムの導入による利便性向上を図ります。

(5) その他教育改革の推進

①FD の推進

FD 推進委員会を中心に、教育内容及び授業方法等の改善に取り組み、その効果を目に見える形で点検・評価します。

②特色ある大学教育改革の支援プログラムへの取り組み及び採択の推進

文部科学省が公募する現代的教育ニーズ取組支援プログラム、特色ある大学教育支援プログラム等の GP 採択を目指す教育活動を支援・推進します。

3. 中学校高等学校

(1) 平成 20 年（2008 年）中学校募集定員の変更とグローバルスタディーズクラス設置に向けた取り組み

- ① 募集定員減を生かした普通科教育の改善を検討し、その実施準備に取り組みます。
- ② グローバルスタディーズクラスの設置により普通科教育の多様化を図り、国境を越えて活躍しうる人材の育成を目指した教育計画の策定に取り組みます。
- ③ 普通科教育の改善・多様化という来年度からの学校改革の成功に向けた広報活動を重点的に行います。

(2) 中高一貫の教育課程の開始

中高一貫の利点を生かした先取り学習を徹底した新たな教育課程を開始するとともに、指導法の改善の取り組みによって生徒の学力の伸長を図ります。

(3) キャリア教育の推進と進学支援の拡充

中高一貫キャリア教育プログラムの更なる改善に取り組み、特に教科とのクロスプログラムによる効果的な実践を目指します。また、進学支援のための環境整備をハード・ソフトの両面で実施します。

(4) 教育の情報化支援

情報教室・機器を活用した教科教育の実践を奨励するとともに、生徒による自立的な学習を支援する環境作りを行います。

4. 管理運営

学園及び設置学校の管理運営については、公共性、透明性の確保に努めるとともに効率的な執行を図ります。平成 19 年（2007 年）度は、次の改善に取り組みます。

(1) 内部監査室の設置

学園における業務の適正・適法化、効率化及び教職員の業務に関する意識の向上を図り、学園の健全な発展と社会的信頼の保持に資することを目的に内部監査室を設置します。

(2) 組織の改編

法人組織を活性化するため、「企画・広報室」と「学長室（事務室）」を統合し、「総合企画室」として学長・校長事務の支援強化及び将来構想業務や学園全体の広報業務の強化・充実を図ります。

(3) 職員人事制度改革

有為な人材の確保と養成を目的に、教育及び学生サービスの提供を行う職員の育成とモチベーションの向上を図るため、前年度に引き続き人事諸制度の改革に取り組みます。

① 目標管理制度の普及・定着

② 組織の活性化と人員の有効活用のための業務分析

(4) 入試・教育面における広報活動の充実

学園の広報活動を充実させるため、組織を見直し、学生・生徒や保護者の立場に立ち、また受験生・卒業生・企業関係者等の判断に資するようわかりやすい表現、理解しやすい方法・内容で情報を発信します。また、中学校高等学校におけるグローバルスタディーズクラスの設置に伴う広報活動を展開します。

(5) 施設設備の整備

施設設備の老朽化にともなう所要の更新を行う他、学部学科改革整備計画で検討中である諸方策の結論を待ち、大学・短期大学全体の施設設備整備計画を策定し、また、資産の有効活用と適正な管理を行います。

施設設備計画は、次のとおりです。

[大 学]

- ①学生厚生施設の整備（第2館）
- ②調理実習室のⅡ期整備（第5館）
- ③電話交換機の更新
- ④万年塀のⅡ期改修（大学北側公道沿）
- ⑤消火設備の更新（第1館）

[短期大学]

- ①建物外壁開口部の改修（本館・第3館）
- ②テニスコートの改修

[中学校・高等学校]

- ①教室の整備（第1館）
- ②屋上防水の改修（第3館）
- ③トイレ改修（記念館1階）

[学 園]

- ①軽井沢実習所隣接地の購入
- ②学長室と企画・広報室統合による事務センター3階ロビーの改修

(6) 財政の健全化

①財政計画に基づいた予算編成

短期・中期計画を基礎とした教育研究条件を支える財政の健全化を図るため、予算編成を通じて、施設設備計画や既存事業を見直すことにより、帰属収支差額の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させます。

現段階における中期的な財政見通しでは、収入面において、学生生徒等納付金が減少傾向となるため、帰属収入総額は、約78億円前後の収入規模で推移する予定です。支出面においては、人件費・教育研究経費が横ばい傾向となるため、約76億円前後の支出規模で推移することが見込まれます。これに加えて、学部学科改革整備計画の基本金組入額が、平成21年（2009年）度以降見込まれ、消費支出超過額となることも予想されるので、短期計画においては人件費及び経費の節減を図り消費支出超過額を抑制します。

②奨学基金拡充募金

本学園は独自の奨学金制度を設置していますが、今後更に奨学基金の拡充を図るため募金活動を継続的に実施します。

③資産運用の充実による教育研究条件の財源確保

現在の金利情勢を考慮して、保有する金融資産の構成を、現金預金から有価証券にシフトして、資産運用収入の充実を図り、奨学基金をはじめとする教育研究条件の維持・向上を図る財源の確保を目指します。

IV. 予算の概要

1. 予算関係書類

平成19年(2007年)度予算の概要を説明するにあたり、次の収支予算書を別添しました。

- (1) 資金収支予算書
- (2) 消費収支予算書

2. 平成19年(2007年)度予算の重点事業施策

予算編成方針に基づき、予算に計上した主な重点事業は、次のとおりです。

- (1) 学部学科改革整備計画の推進
- (2) 中等教育の現状に即応した普通科教育の改編
- (3) 特別事業計画の重点支援

3. 収支予算書の概要

収支予算書の概要については、主に消費収支予算書について概要を説明します。

[消費収支予算]

消費収支予算書は、本年度中の消費収入と消費支出との均衡状態を示すものです。

収入面では、資産運用収入を除き、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の減収を見込んでいます。

学生生徒等納付金は、完成年度を迎える人間社会学部人間社会学科の年次進行による学生数は増加しますが、在校生の減少により納付金総額では8,800万円減収の63億3,600万円を計上します。なお、学生生徒等納付金の予算人員は6,319人です。

手数料は、志願者数の減少による入学検定料1,300万円の減収を見込み、手数料総額では1億6,100万円を計上します。

寄付金は、新入生寄付金を5,200万円見込んだほか、奨学基金拡充募金を1,000万円としますが、その他特別寄付金の減収により寄付金総額では800万円減収の8,300万円を計上します。

補助金は、国庫補助金が2,900万円の減収による3億9,900万円を見込むほか、東京都からの中学校高等学校への地方公共団体補助金が6億300万円、補助金総額では2,900万円減収の10億200万円を計上します。

資産運用収入は、現在の金利情勢を考慮して、保有する金融資産の構成を現金預金から有価証券にシフトします。資産運用収入総額では、前年度とほぼ同額の2億3,000万円を計上します。

資産売却差額は、前年度において売却した戸吹グラウンドの不動産売却差額が、本年度は同額減少しています。

雑収入は、私大退職金財団、東京都私学財団からの交付金1億3,300万円の減収を見込み、雑収入総額では1億3,600万円減収の1億800万円を計上します。

これらの結果、帰属収入総額では前年度予算額を6億3,100万円下回る80億4,400万円となりました。

支出面では、人件費や教育研究経費等の消費支出は、前年度予算額を1億3,100万円下回る75億8,900万円となりました。特別なものとして、孀恋実習所の廃止に伴う建物等の処分による資産処分差額7,400万円を計上しています。

基本金組入額の合計は、前年度より13億7,000万円減少し1億8,000万円となります。

第1号基本金は、校地、校舎、機器備品、図書等の施設設備及び当該借入金返済額等(孀

恋実習所施設設備等除却を含む) 1億6,000万円を組み入れる予定です。この中には、大学第2館学生厚生施設の整備や第5館調理実習室のⅡ期整備のほか、短期大学本館・第3館建物外壁開口部の改修、中学校高等学校第1館教室の整備等が含まれています。

第2号基本金は、前年度において将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額として、学部学科改革整備資金15億5,000万円組み入れましたので、本年度は同額減少しています。

第3号基本金は、奨学基金など基金として継続して保持し、かつ運用する金銭その他資産の額で、奨学基金拡充のため2,000万円を組み入れる予定です。

以上から、当年度消費収支差額は2億7,500万円の収入超過となり、累積で18億3,700万円の支出超過額となる見込みです。

[資金収支予算]

資金収支予算書は、本年度中の全資金の流れを表示したものです。

資金収支予算書では、平成19年(2007年)度中の資金収入の総額は96億9,300万円で、これに前年度からの繰越支払資金見込額50億9,700万円を加えると、資金収入総額は147億9,000万円となります。これに対して平成19年(2007年)度の教育研究活動の資金支出総額は、99億2,300万円となります。したがって、平成20年(2008年)度に繰り越される次年度繰越支払資金は48億6,700万円となる見込みです。

以上、厳しい予算編成結果となりましたが、平成19年(2007年)度予算執行にあたっては、一層の経費節減を実施して、財政の健全化に努めます。

以 上

消費収支予算書

(単位:百万円)

消費収入の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
学生生徒等納付金	6,336	6,424	△ 88
手数料	161	174	△ 13
寄付金	83	91	△ 8
補助金	1,002	1,031	△ 29
資産運用収入	230	227	3
資産売却差額	0	343	△ 343
事業収入	124	141	△ 17
雑収入	108	244	△ 136
帰属収入合計	8,044	8,675	△ 631
基本金組入額合計	△ 180	△ 1,550	1,370
消費収入の部合計	7,864	7,125	739
消費支出の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
人件費	4,957	5,101	△ 144
教育研究経費	1,887	1,932	△ 45
管理経費	528	474	54
借入金等利息	40	42	△ 2
資産処分差額	77	71	6
予備費	100	100	0
消費支出の部合計	7,589	7,720	△ 131
当年度消費収入超過額	275		
当年度消費支出超過額		595	
前年度繰越消費支出超過額	2,112	2,339	
基本金取崩額		822	
翌年度繰越消費支出超過額	1,837	2,112	

資金収支予算書

(単位:百万円)

収入の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
学生生徒等納付金収入	6,336	6,424	△ 88
手数料収入	161	174	△ 13
寄付金収入	83	91	△ 8
補助金収入	1,002	1,031	△ 29
資産運用収入	230	227	3
資産売却収入	0	1,550	△ 1,550
事業収入	124	141	△ 17
雑収入	108	244	△ 136
前受金収入	1,202	1,230	△ 28
その他の収入	1,707	1,678	29
資金収入調整勘定	△ 1,260	△ 1,607	347
前年度繰越支払資金	5,097	5,856	△ 759
収入の部合計	14,790	17,039	△ 2,249
支出の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
人件費支出	5,005	5,225	△ 220
教育研究経費支出	1,271	1,293	△ 22
管理経費支出	476	420	56
借入金等利息支出	40	42	△ 2
借入金等返済支出	139	95	44
施設関係支出	27	327	△ 300
設備関係支出	188	233	△ 45
資産運用支出	1,264	2,798	△ 1,534
その他の支出	1,511	1,504	7
予備費	100	100	0
資金支出調整勘定	△ 98	△ 95	△ 3
次年度繰越支払資金	4,867	5,097	△ 230
支出の部合計	14,790	17,039	△ 2,249

[図表 消費収支]

(単位:万円)

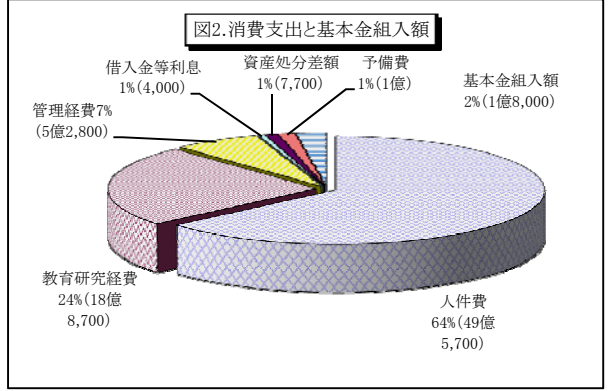
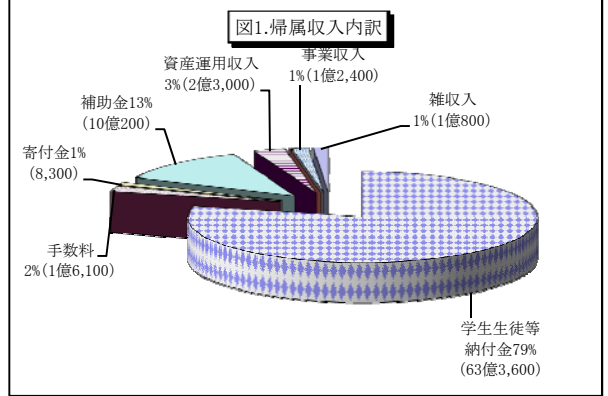
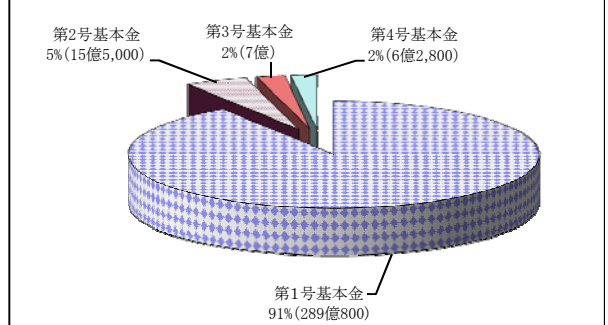


図3.平成19年度基本金内訳(総額317億8,600万円)



[図表 資金収支]

(単位:万円)

